

別記様式第1号

新潟市水道局公告第130号

## 入札公告

下記のとおり一般競争入札を行いますので、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の6及び新潟市水道局契約規程（昭和59年新潟市水道局管理規程第5号）第8条の規定に基づき公告します。

平成25年8月29日

新潟市水道事業管理者  
局長 元井悦朗

### 1 入札に付する事項

(1) 番号	第250463号
(2) 品名	誘導結合プラズマ質量分析装置
(3) 品質・規格・数量など	仕様書のとおり
(4) 契約の条項を示す場所	新潟市水道局経理課
(5) 入札日時・場所	平成25年9月25日 午前10時00分 新潟市水道局入札室
(6) 履行期限・履行場所	契約の日から120日間 新潟市水道局水質管理課
(7) 入札保証金	新潟市水道局契約規程第10条2号により 免除
(8) 入札を無効とする場合	新潟市水道局契約規程第17条第1項の規定に該当するときは無効とし、入札者が談合その他不正な行為をしたと認められる場合はその入札の全部を無効とします。
(9) 入札を中止とする場合	新潟市水道局契約規程第19条の規定に該当する場合のほか、対象の入札参加資格者が少数で、競争性が確保できないと判断される場合は、入札を中止することがあります。

(10) 談合情報等により公正な入札が行われないおそれがあるときの措置	談合情報等により、公正な入札が行われな ないおそれがあると認められるときは、前項 の規定によるほか、抽選により入札者を決 定するなどの場合があります。
(11) 契約保証金	新潟市水道局契約規程第32条及び第33 条の規定によります。
(12) 予定価格	公表しません。
(13) 最低制限価格	設けません。

## 2 入札参加資格の要件

- (1) 新潟市水道局の競争入札参加資格者名簿（物品）に登載されているもの
- (2) 地方自治法施行令第167条の4第1項の規定に該当しないもの
- (3) 指名停止措置を受けていないもの
- (4) 新潟市水道局競争入札参加有資格業者指名停止等措置要領での別表2の10（暴力的不法行為）の適用に該当しないものであること。
- (5) 新潟市内に本店、支店または営業所があること。

## 3 入札の参加手続

- (1) 一般競争入札参加申請書（別記様式第2号）を作成し、持参申請してください。  
なお、入札参加申請者名は入札終了まで公表しません。
- (2) 提出先 〒951-8560 新潟市中央区関屋下川原町1丁目3番地3  
新潟市水道局総務部経理課契約係  
電話 025-266-9311（代表） 内線336  
FAX 025-231-3100
- (3) 入札参加申請期限 平成25年9月13日（金） 午後5時
- (4) 受付期間 入札公告の日から入札参加申請期限の日の午前9時～午後5時  
（土・日・祝日を除く）

## 4 質疑書の提出について

説明会を開催しませんので、質疑事項がある場合は、下記により、必ず質疑書を提出してください。

- ① 様式 別紙様式に準じて作成してください。
- ② 提出期限 平成25年9月6日（金）午後4時必着
- ③ 提出先 新潟市水道局総務部経理課契約係
- ④ その他 電話での受付は一切しません。  
FAX（025-231-3100）のみの受付となります。  
回答は、9月12日までに質問者にFAXし、総務部経理課に掲示します。

連絡用に返信用 F A X 番号を記入願います。

質疑書には、正確な番号及び品名を記入願います。

#### 5 入札時の注意事項

- ① 入札時間に遅れた場合は、入札に参加できません。
- ② 代理人が入札する場合は、委任状を提出してください。
- ③ 落札者の決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の 1 0 0 分の 5 に相当する額を加算した金額（当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数の金額を切り捨てた金額）をもって落札者の入札価格とするので、入札参加申請者は、消費税にかかる課税業者であるか免税業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の 1 0 5 分の 1 0 0 に相当する金額を入札書に記載してください。
- ④ 入札参加申請後に入札を辞退する場合は、書面で届け出てください。
- ⑤ 入札に参加される方は、入札参加申請者毎に原則 1 名とします。

#### 6 落札者の決定

落札者が決定したときは、直ちにその旨を落札者に通知するとともに速やかに公表します。

別記様式第 2 号

一般競争入札参加申請書

平成 年 月 日

(あて先) 新潟市水道事業管理者

申請者

所在地

商号又は名称

代表者氏名

印

担当者

(電話番号 )

(FAX番号 )

下記の入札参加資格要件を満たしており、入札に参加したいので、新潟市水道局物品に関する一般競争入札実施要綱（以下「要綱」という。）第 5 条第 1 項の規定により申請します。

記

公告年月日	平成 2 5 年 8 月 2 9 日
番 号	第 2 5 0 4 6 3 号
品 名	誘導結合プラズマ質量分析装置

別紙様式

質 疑 書

住 所

商号又は名称

代表者氏名

印

(担当者 )

(電話番号 )

(FAX番号 )

1 番 号

2 品 名

質 疑 事 項

質 疑 事 項

# 仕 様 書

1 件 名 誘導結合プラズマ質量分析装置

2 明 細

品 名	規 格	数量
1. 装置	<p>①水質基準に関する省令の規定に基づき厚生労働大臣が定める方法（平成15年厚生労働省告示第261号 別表第6）の測定が可能な機種であること。</p> <p>②水道水の水質基準項目、目標設定項目、要検討項目（Moのみ）の金属類において、水質基準の1/100濃度を5回の繰り返し測定を行い、変動係数（CV値）が10%以内を満足できること。</p> <p>③干渉イオンの除去を目的したコリジョン法、リアクション法、運動エネルギー分別等の機能を有すること。コリジョン・リアクションガスの供給ラインは2系統以上有し、コリジョンガスにはHe、リアクションガスにはH<sub>2</sub>またはH<sub>2</sub>/He混合ガスのいずれかが利用可能であること。</p> <p>④卓上型であり、メンテナンスは簡便であること。</p>	1 式
2. 冷却循環装置	装置を問題なく制御できる機能を有し、静音であること。	1 式
3. オートサンプラー	<p>①機器に試料を送る間に、多元素を逐次測定できる迅速性機能を備えた自動測定装置で本体のソフトウェアで制御可能であること。</p> <p>②ランダムアクセス式で、120検体以上設置でき、クリーンカバーを有すること（60サンプルラック3個以上を含む）。</p>	1 式
4. 制御、データ処理システム	<p>①パソコン（OSは、MicrosoftWindows7日本語版）</p> <p>CPU : Corei5以上</p> <p>RAM : 4GB以上</p> <p>HDD : 500GB以上</p> <p>モニター : 21インチ以上 液晶モニター</p> <p>ドライブ : DVDスーパーマルチドライブ搭載。</p> <p>②カラープリンタ</p> <p>A4インクジェット、両面印刷可能、USBケーブル含む。</p> <p>③制御、データ処理ソフト</p> <p>表記言語は、日本語であること。</p> <p>データは、簡単にExcelやWorldに出力可能であること。</p> <p>Microsoft Office Professional 2010を付属すること。</p>	1 式
5. 付属品	<p>①OAチェアを装備すること。</p> <p>②消耗品部品は、本体据付の他、下記のものを用意すること。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・サンプルコーン、スキマコーン、スキマコーンインサート、チャンバー、トーチ、インジェクター、ネブライサーを各3個</li> <li>・試料チューブ、内標チューブ、ドレンポンプチューブを各3袋</li> <li>・試料瓶を120個（10ml）</li> </ul> <p>③取扱説明書（日本語版3部）提出すること。</p> <p>【別途簡易操作マニュアル及びフローを作成し提出すること（電子データ含む）】</p>	1 式

### 3 用 途

水道水及び河川水中における水質基準項目，目標設定項目，要検討項目（Mo のみ）の金属類分析に使用する。

### 4 指定銘柄

以下の銘柄を指定する。

メーカー名		名 称
A社	アジレント・テクノロジー株式会社	ICP 質量分析装置 7700x
B社	サーモフィッシャーサイエンティフィック株式会社	ICP 質量分析装置 iCAPQc
C社		
<input type="checkbox"/>	指定銘柄以外の同等の品質，機能を有する製品を提案される場合は，入札又は見積書提出期限までに，FAXで照会し了承を得て下さい。 FAX送付先【新潟市水道局経理課契約係】 FAX番号【025-231-3100】	
<input checked="" type="checkbox"/>	上記銘柄を指定	

5 納 期 契約日から 120 日以内

6 納入場所 新潟市西区青山水道 1 番 1 号 新潟市水道局水質管理センター

7 納入方法 局係員の指示に従うこと。

### 8 その他特記事項

- ① 据付費（耐震対策含む）、調整費、機器説明板設置費，既設装置（島津サイエンス（株）製 ICPM8500）及び付属する備品の撤去費（マニフェストE票の写しの提出）を含むこと。
- ② 本装置の運用にあたって必要な付帯設備は，受注者が準備すること（ダクト交換・ガスライン変更・電機設備変更等の測定可能になるまでの全ての費用を含む）。
- ③ 設置後，性能検査を行い，報告書を提出すること。
- ④ 機器設置後，2週間以内に局係員に対して操作手順及び保守管理手順の研修を行うこと。また，機器設置後（約半年前後）に機器トレーニングを当所で2日間実施すること（内容，日程については，局係員と協議し決定すること）。
- ⑤ 引き渡し日から1年以内に発生した故障，破損，変質および性能低下については，無償で復旧を行うこと。
- ⑥ 故障時の対応は，3営業日以内に行うこと。
- ⑦ 本仕様書に定めのない事項については，局係員と協議の上定めることとする。

以上